

# 21世紀の流れ

荘銀総合研究所 会長 牧口徳幸

## バブルを超えて「歴史」は進む

サブプライムローン問題で世界が揺れている。本来アメリカの問題であるが、なぜこれほどまでに世界が恐怖感に脅えているのか。2つの要因がある。

第一は实体经济面からの恐怖感である。21世紀に入って世界はITバブル崩壊、テロ事件の発生からようやく立直り、先進国のみならず、BRICsを中心とした新興市場国でも目覚ましい経済発展が起り、世界全体が活性化した。そして2007年には世界経済成長率は5.4%という前例をみない驚異的高成長を実現した。そのエンジン役はアメリカであり、住宅価格の上昇は低所得者にも借入増加を可能にし、消費を急拡大させた。それが世界全体の高成長をもたらしたが、住宅バブルの崩壊によって、世界経済はアメリカ発の世界恐慌に突入するのではないかとこの恐怖感である。

第二は金融的側面からの恐怖感である。近年、金融技術の著しい進歩に伴い、証券化等によってリスク分散が可能となった。一方、リスク分散できるようになったために、どこまでリスクが拡大していくかわからなくなってしまうという不透明感が広がっていることである。そのような金融の不安連鎖により、貸し出し等の金融収縮を引き起し、やがて世界パニックへと進んで行くのではないかとこの恐怖感である。

確かにアメリカの消費拡大は凄まじかったし、グローバル化を一層促進した。しかし、もともとグローバル化を作り出したのはアメリカの消費だけではない。それは、ITの革命的進展により、先進国の資本と技術が新興国の低賃金労働力と結び付き、要素価格均等化が人類史上初めて地球規模に拡大したためである。それがこれまでの「国境」という桎梏<sup>しごく</sup>を打ち破った。すなわち「歴史的な大変化」の到来である。

実は、それにいち早く気付いたのがアメリカであった。プラザ合意(1985年)まで、国際競争力を強化するためにドル安を強力に推進してきたが、90年代後半に「ドル高は国益(ルービン財務長官)」と政策大転換を行った。すなわち、生産を中心とした産業資本主義の「国家間競争」の時代は終わり、今後は世界の生産要素である資本、労働力、技術、資源等を上手に活用してアメリカ資本の利益増大を計ることがアメリカの繁栄につながり、それこそがアメリカの国益であると考えたのである。ただし、世界中の安い労働力や資源などを効率的に活用するためには、ドルの基軸通貨体制を維持しなければならず、そのためにドル発行を増大し、世界の支払手段を一層ドル化していかなければならなかった。こうして、世界中からアメリカの輸入が増大した。「双子の赤字」と揶揄されたレーガン大統領時代の年間対外経常赤字は約1,500億ドルであったが、最近では8,000億ドルを超えている。そして、アメリカの貯蓄率はついにマイナスとなった。これは正しくバブルであり、今回のサブプライムローン問題はバブルの崩壊であった。

しかし、これが世界的な大不況につながっていくとは考えられない。むしろ一時的調整に終わるのであろう。なぜならば新興国を中心とした実物経済の高度成長の焰は一層燃え盛り、それにはBRICsにだけでなくNEXTイレブンへと、さらなる拡大が期待されているからである。そして、IT化とグローバル化はますます進展し、歴史の新しい時代の到来を明確化していく。これは今後数世紀にわたって進んでいく「歴史の流れ」であり、わが日本はその中でどう生きていくのかが、世界から問われているのである。